

第3回テレワーク等推進WG資料

地方のポテンシャルを 引き出すテレワーク推進策について

平成26年11月19日

日本電気株式会社

SI・サービス市場開発本部

葛野 浩史

1. テレワークに対するNECの取り組み

(1) NECのテレワークへの道のり

人事部門

サテライトオフィスの設置
(1990年代)

ネットワーク環境、IT環境とも不
十分で普及せず

裁量労働制の導入

在宅勤務制度

育児・介護短時間勤務制度

育児・介護など
限定的な運用

ワークライフバランス、人材の確保



業務の効率化、企業競争力向上

企業ソリューション部門

ワークスタイル改革の提案 (2004年～)
ブロードバンドオフィス

自ら実践し、そのノウハウをソリューション化

テレワークトライアル (2006年7月～)

2008年7月より制度化



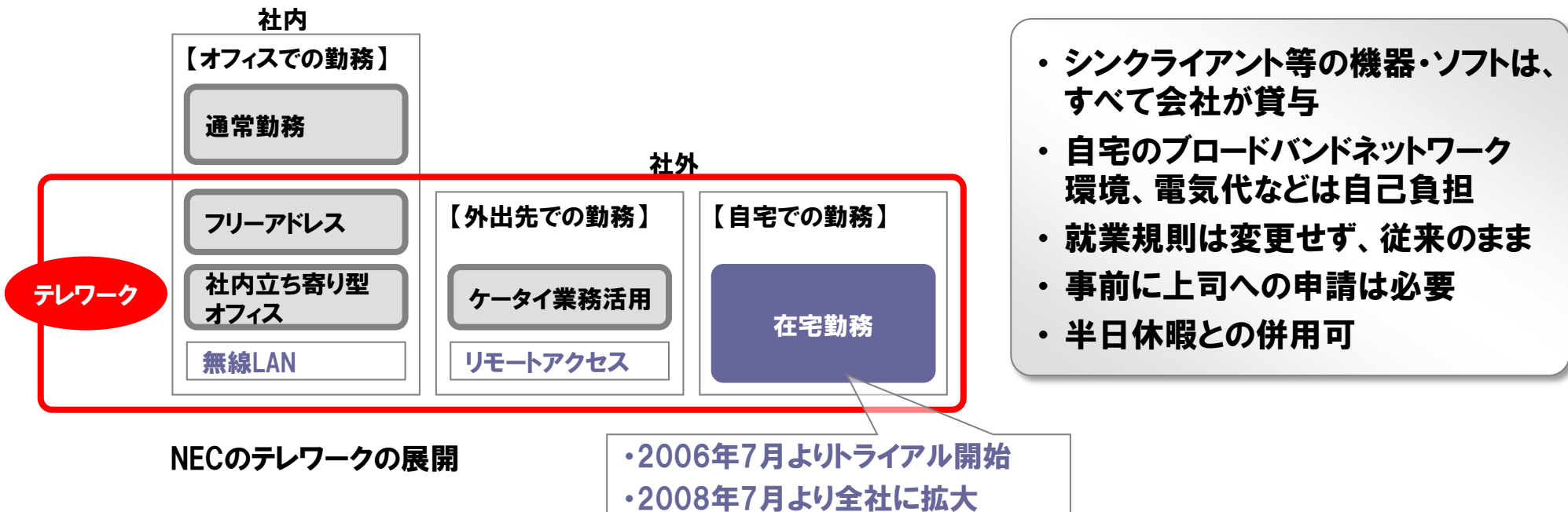
(2)テレワーク全社導入状況

トライアルでの評価結果・成果をもとに、「在宅勤務制度」を2008年7月1日より全社に拡大

「在宅勤務」は、

- 生産性の向上や多様な事情にあわせた “人にやさしい” 働き方
- 通勤のための交通機関利用の削減やシンクライアントシステム利用 による消費電力およびCO₂の削減など “地球にやさしい” 働き方

より高度な情報漏洩対策として、シンクライアント環境を必須とする



(3)テレワークにおける効果

(3-1)ブロードバンドオフィスの実践例(2004年～)



営業、SE向けオフィスにおけるワークスタイル改革実践例

①無線LAN+シンクライアントで社内、社外のどこでも業務可能

- 社内・社外のどこにいても、自席と同じように業務ができる
- プレゼンスで居場所や状況を把握
- モバイル端末1台で社内は内線(無線)、外出先では携帯で連絡

②IP電話やWeb会議でムダのないコミュニケーション

- IP電話で時間の活用を改善
- Web会議で自席や遠隔地から会議へ参加
- コミュニティでディスカッション

③セキュアなオフィス環境

- ICカード社員証で、入退出からドキュメント印刷まで統合認証
- 最新パッチの適用を遠隔で集中管理

⑤フリーアドレスで座席率60%

- レイアウト変更も容易(5分で引越し)
- コラボレーションエリアやフリー会議室など空きスペースの有効活用

④ペーパーレスで業務効率向上

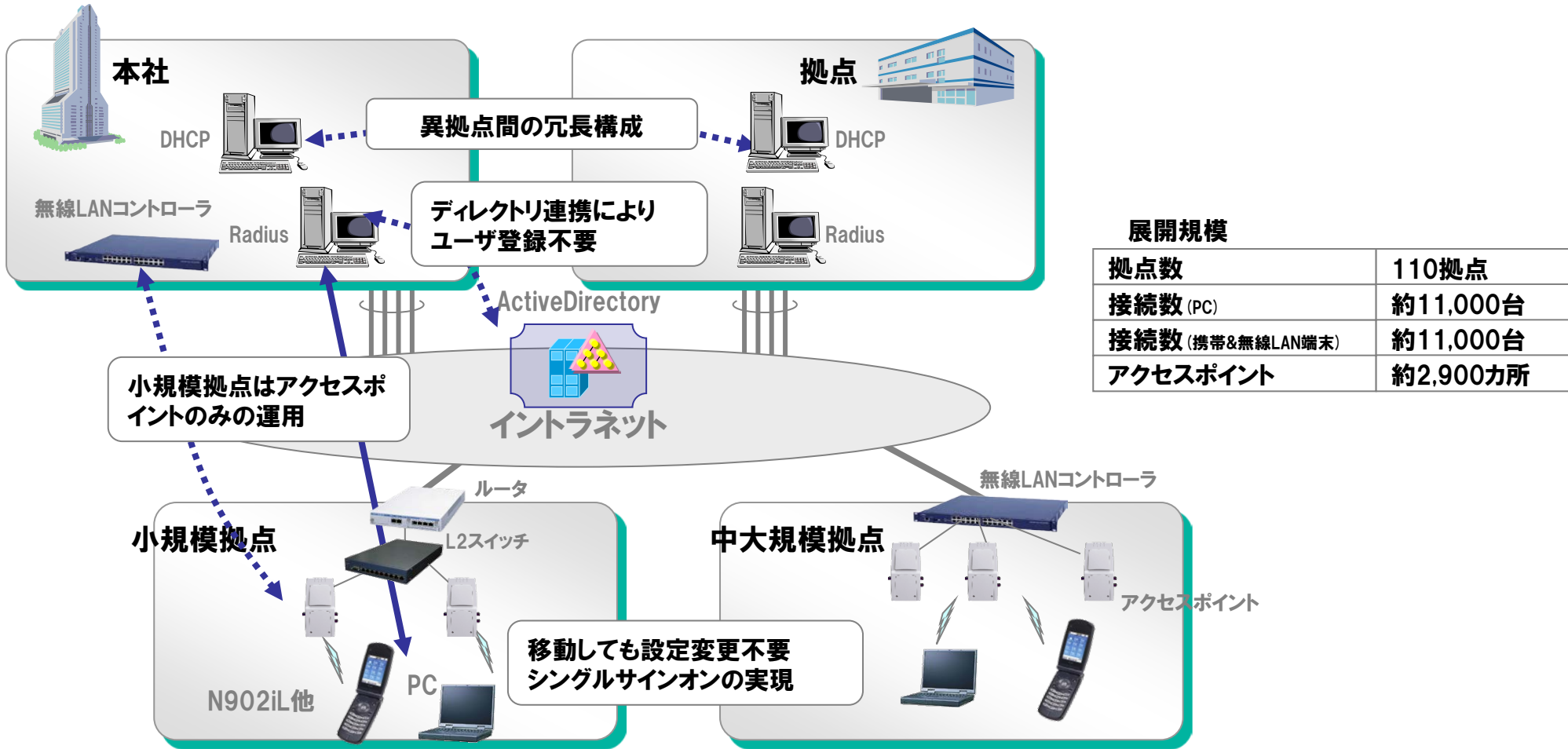
- 文書検索で過去の事例を収集し、提案資料を簡単に作成
- フリー会議卓に即座に集まり即会議、資料はその場でサーバにアクセスして共有、さらにその場で議事録配布



NECブロードバンドイノベーションセンター

【ご参考】無線LAN+シンクライアントでどこでも業務可能 - 全社無線LAN

- 国内最大級の音声、データのワイヤレス統合ネットワークを実現
- ディレクトリシステムと連携し、どこでも同じ操作で利用可能



(3-2) 定量的な効果

費用効果

品川ブロードバンドソリューションセンターに
おける実践結果

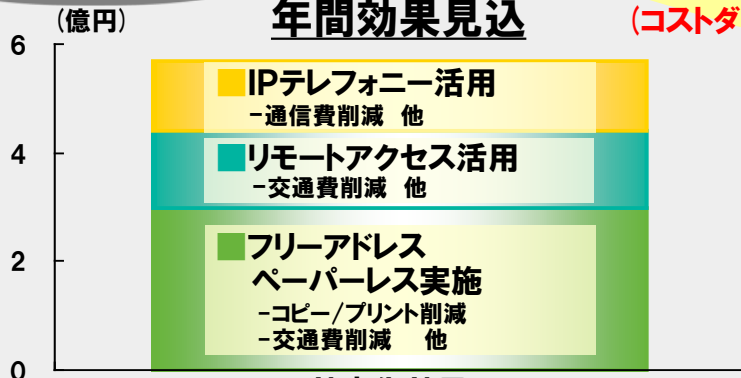
年間5.7億円改善!!

(コストダウン+効率化の合計効果見込額)

主な効果

- 電話の無駄時間 (取次ぎ, 無駄な発信 他) が **約77%減**
- 外出先からの帰社回数を **約50%減**
- コピー/プリントアウト枚数 **約66%減**
- 会議/外出関連交通費 **約55%減**
- フロア移転費用 一人あたり **約81%減***2

年間効果見込



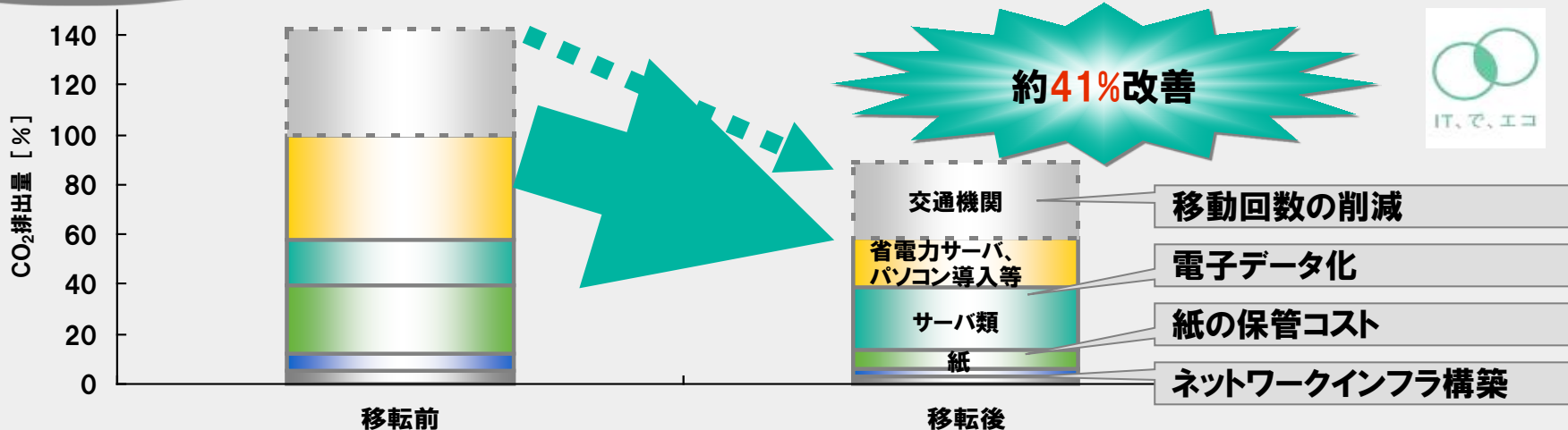
- ・効率化効果*1
- ・コストダウン

*1 効率化した時間を時間給で金額換算

*2 本社でのフロア移転と比較した場合

環境効果

ワークスタイルの変革により、CO₂排出量を**4割削減**



(4)テレワーク導入のためのポイント

テレワーク導入に向けた3つのアプローチ⇒目的の明確化

○オフィスワークの効率化

- どこでも働ける環境の整備
- 自宅など、テレワークも可能に

労務管理、就業規則などの見直しの必要性…

テレワークのための情報システム整備…

○必要な人材の確保

- 通勤が難しい要員のために
- ワークライフバランスの充実

テレワーク

○災害等に対する危機管理

- 事業継続の手段としてのテレワーク
- 新型インフルエンザ対策、節電対策など

事業継続対策の検討と体制の整備…

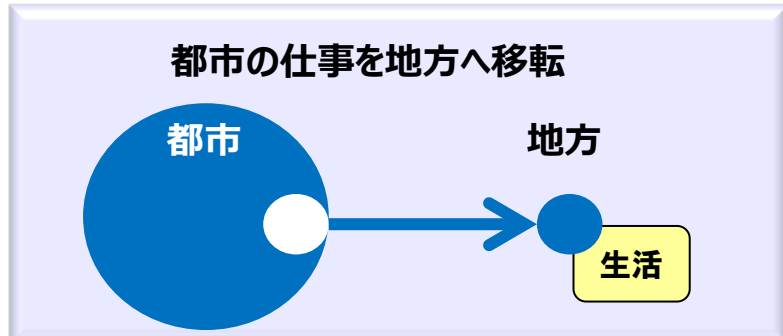
在宅勤務についてはトップのリーダーシップや企業風土の醸成が必要

⇒国策としての普及啓発も必要？

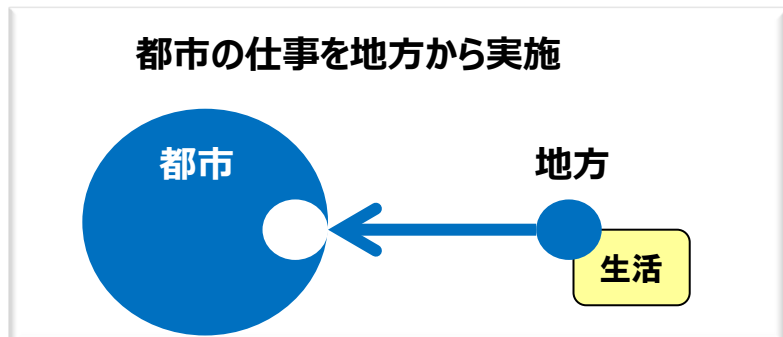
2. 地方のポテンシャルを引き出すテレワーク

(1) テレワークの主なモデル例

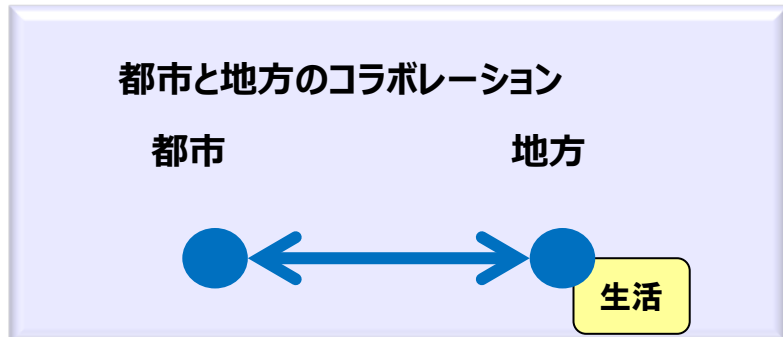
テレワークの形態と代表的な業務 (イメージ)



アウトソーシング
〈ソフト開発、コンタクトセンター〉



遠隔業務
〈遠隔医療、遠隔教育〉



コラボレーション・新事業
〈農業支援・共同研究〉



(2)テレワーク環境(サテライトオフィス)のポイント

全国に事業所・営業所などがある企業



サテライトオフィスの無償化

- 全国に事業所・営業所などがあるため、それに比してコストメリットがあること

物理的なセキュリティ環境の整備

- Web会議や電話の音声漏れや画面上見を防止できる環境であること（社内制度として必要）
- 耐震性など、防災について十分な対策が施されていること

中小企業・ベンチャー企業など



レンタルオフィスとコ・ワーキング・スペースの併存

- マーケット情報の共有や新規事業アイデアの創造を促進するコラボレーションが起きること

魅力ある人を発掘する仕組み

- 場所の魅力よりもそこに集う人の繋がりに対する魅力があること

(3) 地方創生に向けた課題

●テレワーク環境の整備

●生活を支える魅力ある住環境の提供

●既存業務からテレワークへのスイッチングコスト

●産業、新事業をリードする組織・人材の育成

●雇用・生活に関連するインセンティブ

(4) 解決に向けた方向性

地方創生に向けた課題

● テレワーク環境の整備

● 生活を支える魅力ある住環境の提供

● 既存業務からテレワークへのスイッチングコスト

● 産業、新事業をリードする組織・人材の育成

● 雇用・生活に関連するインセンティブ

解決の方向性

セキュアなオフィス・ネットワーク環境

雇用と生活の両面を支えるプラットフォーム

“小さく始めて大きく育てる”（リーン・スタートアップ；仮説検証サイクル）の実践

コ・ワーキングなどのコラボレーションやオープンデータ等の活用促進

国・自治体による支援策・助成等

(5)クラウドを活用した地方創生(テレワークの推進)

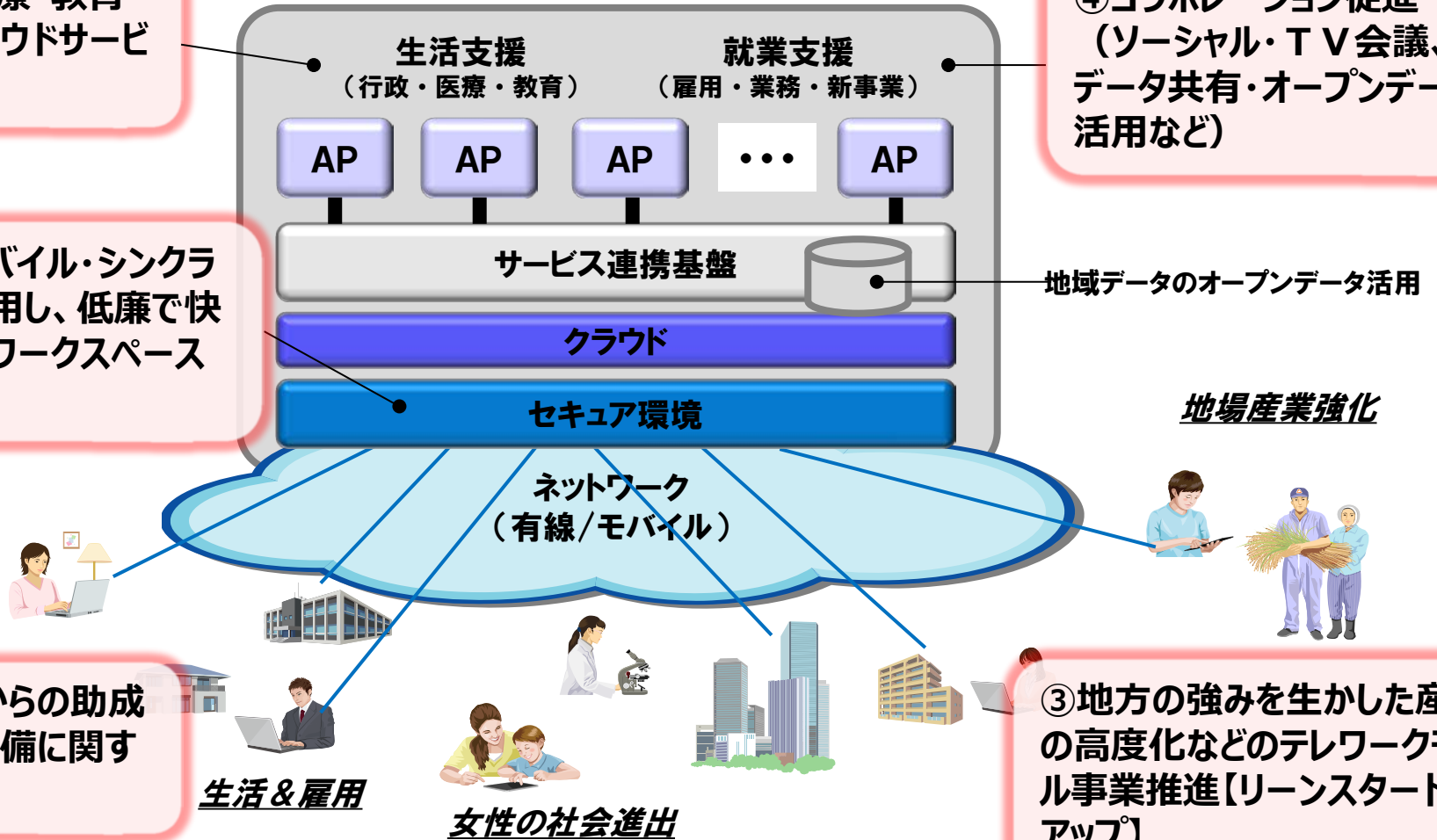
②住環境（医療・教育・行政）、のクラウドサービスの提供

④コラボレーション促進（ソーシャル・TV会議、データ共有・オープンデータ活用など）

①クラウド・モバイル・シンクラ等のICTを活用し、低廉で快適・セキュアなワークスペース環境の整備

⑤国・自治体からの助成【施設提供、整備に関する補助金等】

③地方の強みを生かした産業の高度化などのテレワークモデル事業推進【リーンスタートアップ】



\Orchestrating a brighter world

世界の想いを、未来へつなげる。

未来に向かい、人が生きる、豊かに生きるために欠かせないもの。
それは「安全」「安心」「効率」「公平」という価値が実現された社会です。

NECは、ネットワーク技術とコンピューティング技術をあわせ持つ
類のないインテグレーターとしてリーダーシップを発揮し、
卓越した技術とさまざまな知見やアイデアを融合することで、
世界の国々や地域の人々と協奏しながら、
明るく希望に満ちた暮らしと社会を実現し、未来につなげていきます。

Empowered by Innovation

NEC